

令和2年度版 旭川市の予算はどうなっているの？



今年で15周年を迎える旭川市科学館「サイパル」

令和2年（2020年）4月
旭 川 市

■ はじめに

「旭川市の予算はどうなっているの？」は、予算の内容や主な事業を市民の皆さんに分かりやすくお知らせするため、作成しています。

令和2年度の予算は、ICT 関連予算などを計上し、活力あるまちづくりに向けた予算となっています。この冊子を通して、旭川市の予算についてご理解をいただければ幸いです。

■ 目 次

1 令和2年度予算の概要

令和2年度の予算は全体でどのようなになっているの？	1
令和2年度の一般会計の歳入予算はどうなっているの？	2
令和2年度の一般会計の歳出予算はどうなっているの？	3

2 第8次旭川市総合計画との関連

令和2年度一般会計予算のポイントとは？	4
すくすくと子どもが育ち、誰もが健やかに暮らせるまち	5
たくましく未来を拓く人材を育み、生涯を通じて学べるまち	8
活力と賑わいにあふれ、経済が力強く発展するまち	10
自然と共生し、安全・安心な社会を支える強靱なまち	13
互いに支え合い、共に築くまち	16

3 財政状況の推移

一般会計の歳入・歳出予算と市債残高の推移は？	18
歳入予算の推移	18
歳出（目的別）予算の推移	18
歳出（性質別）予算の推移	19
市債残高の推移	20

4 消費税の引上げと社会保障の充実

消費税引上げ分の使いみちは？	21
----------------	----

◇ 市の予算は、千円単位で作成していますが、この冊子では分かりやすくするために万円単位などで表示しています。

四捨五入等により端数処理しているため、金額や割合の合計などが合わない場合があります。

令和2年度の予算は全体でどのようなになっているの？

○会計について

旭川市の予算は、一般会計と10の特別会計で構成されています。

一般会計… 道路や公園の整備、学校の建設、福祉事業、市民活動の支援、ごみ処理、健康づくりなど、市民生活全般にわたる支出や収入などを経理する基本的な会計です。

特別会計… 特定の収入を特定の事業に使う場合など、一般会計と区別して経理する必要がある場合に設けている会計です。

また、特別会計の中でも水道事業、下水道事業、病院事業は「公営企業会計」といい、地方公営企業法の適用を受け、民間企業と同じように料金収入によってサービスの提供を行っています。

なお、令和元年度をもって駅周辺開発事業が廃止となったため、今年度から、特別会計が11会計から10会計となっています。

○各会計予算

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	伸び率
一 般 会 計		1,552 億 3,000 万円	1,570 億 7,000 万円	△18 億 4,000 万円	△1.2%
特 別 会 計	国民健康保険事業	360 億 5,201 万円	360 億 7,648 万円	△2,447 万円	△0.1%
	動物園事業	18 億 4,520 万円	12 億 9,994 万円	5 億 4,526 万円	41.9%
	公共駐車場事業	8,593 万円	8,924 万円	△331 万円	△3.7%
	育英事業	1 億 7,128 万円	9,702 万円	7,426 万円	76.5%
	駅周辺開発事業	—	7,373 万円	△7,373 万円	皆減
	介護保険事業	358 億 9,826 万円	348 億 2,484 万円	10 億 7,342 万円	3.1%
	母子福祉資金等 貸付事業	1 億 9,359 万円	1 億 9,741 万円	△382 万円	△1.9%
	後期高齢者医療事業	53 億 5,215 万円	52 億 6,747 万円	8,468 万円	1.6%
	公営				
	企業				
	水道事業	111 億 5,849 万円	107 億 7,129 万円	3 億 8,720 万円	3.6%
	下水道事業	161 億 9,654 万円	143 億 3,726 万円	18 億 5,928 万円	13.0%
	病院事業	130 億 7,644 万円	130 億 2,499 万円	5,145 万円	0.4%
	計	1,200 億 2,989 万円	1,160 億 5,967 万円	39 億 7,022 万円	3.4%
合 計		2,752 億 5,989 万円	2,731 億 2,967 万円	21 億 3,022 万円	0.8%

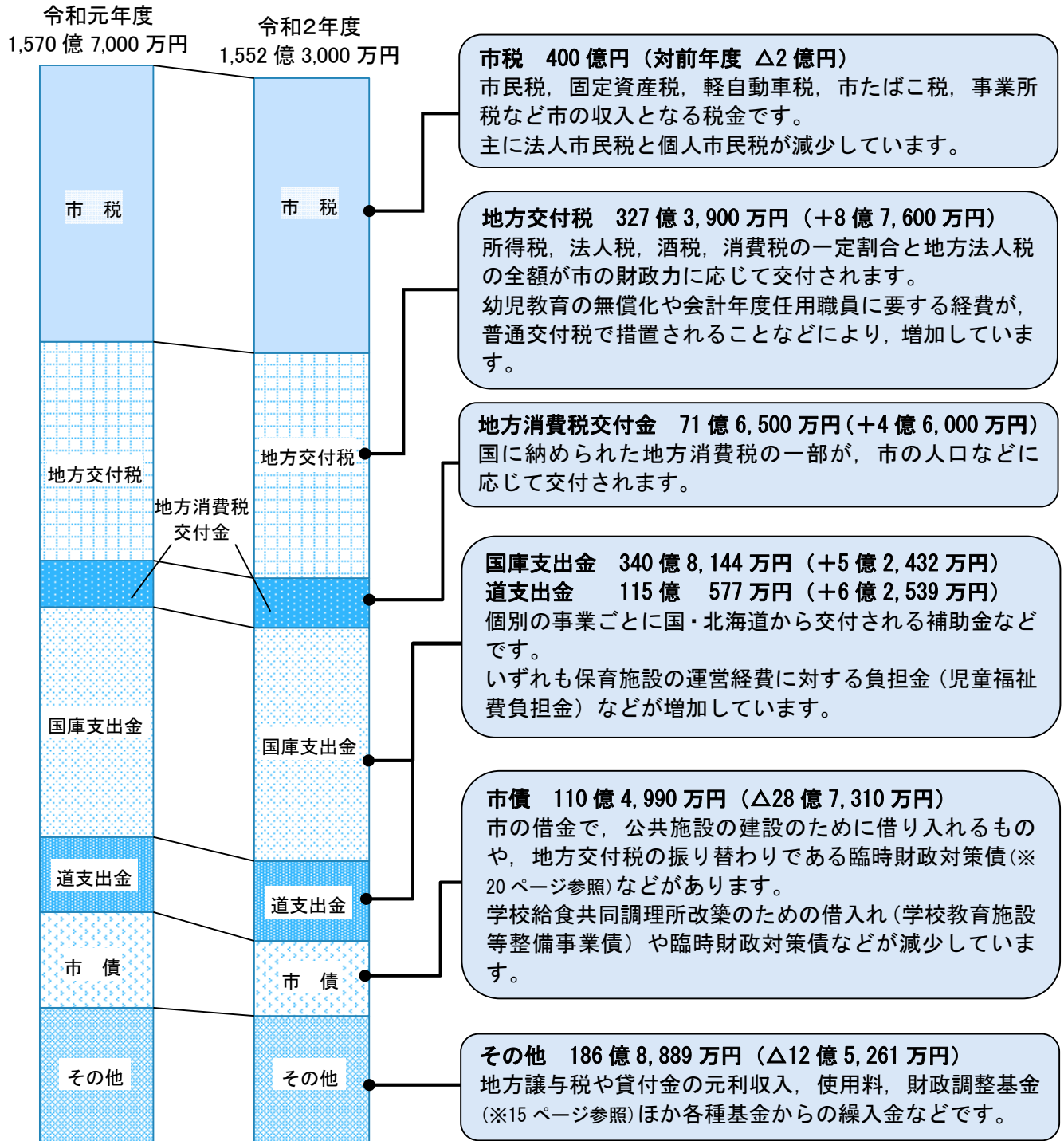
一般会計は、土木費や教育費の減少などにより、2年ぶりに前年度を下回りました。

特別会計は、下水道事業が施設整備費の増加、介護保険事業が保険給付費の増加で増となるなど、10会計のうち7会計で前年度から増加しており、全体では6年ぶりに前年度を上回りました。

一般会計と特別会計の合計では、3年ぶりに前年度を上回っています。

令和2年度の一般会計の歳入予算はどのようなものか？

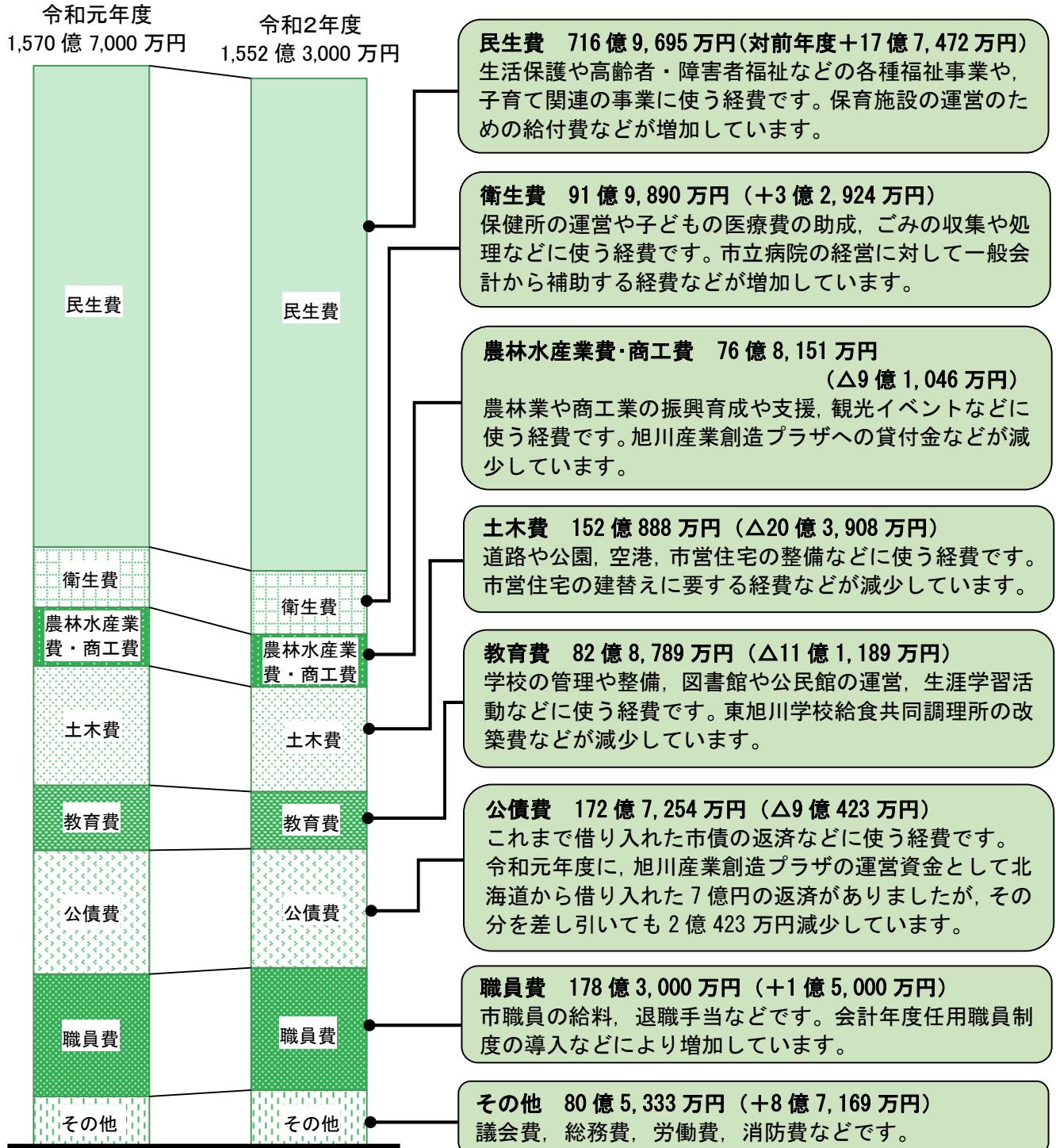
○歳入予算の内訳



今年度は, 東旭川学校給食共同調理所や市営住宅の建替えなどの建設事業の減により, 市債が大幅に減少しています。また, その他では, 市の貯金である財政調整基金からの繰入金が, 前年度より6億8,000万円減少しています。

令和2年度の一般会計の歳出予算は怎么样了の？

○歳出予算の内訳



今年度は、前年度から18億4,000万円の減となっていますが、その主な要因としては、前年度に実施した教育費の東旭川学校給食共同調理所の改築や土木費の市営住宅の建替えなど、建設事業の減が挙げられます。

令和2年度一般会計予算のポイントとは？

第8次旭川市総合計画



第8次旭川市総合計画は、総合的かつ計画的な市政運営を図るための計画で、平成28年度から令和9年度までを計画期間としています。

目指す都市像である「世界にきらめく いきいき旭川 ～笑顔と自然あふれる 北の拠点～」の実現に向け、特に戦略的・横断的に推進するものとして次の三つを重点テーマに掲げ、令和2年度予算を編成しました。

《重点テーマ》

こどもも
生き生き
未来づくり

16億797万円

しごと
活き活き
賑わいづくり

5億5,816万円

地いきい
温もり
域づくり

4,478万円

関連する予算額
(重複するものを含む)

第8次旭川市総合計画と令和2年度予算

都市像	基本目標	基本政策	令和2年度予算
世界にきらめく いきいき旭川 ～笑顔と自然あふれる 北の拠点～	すくすくと子どもが育ち、誰もが健康やかに暮らせるまちを目指します	子育てに希望を持ち、子どもの成長を支える環境づくり	229億 6,544万円 P5
		生涯を通じて健康に暮らせる保健・医療の推進	127億 6,842万円 P6
		互いに支え合う福祉の推進	402億 3,605万円 P7
	たくましく未来を拓く人材を育み、生涯を通じて学べるまちを目指します	次代の担い手が、生き生きと学ぶ教育の推進	55億 6,449万円 P8
		スポーツや文化に親しみ、学びを深める環境づくり	29億 4,271万円 P9
	活力と賑わいにあふれ、経済が力強く発展するまちを目指します	魅力と活力のある産業の展開	69億 6,131万円 P10
		温かなまちの賑わいと国内外との多様な交流の創出	20億 4,985万円 P11
		四季を通じて暮らしやすい快適な都市の構築	143億 8,035万円 P13
	自然と共生し、安全・安心な社会を支える強靱なまちを目指します	環境負荷の低減と自然との共生の確保	47億 1,348万円 P14
		安心につながる安全な社会の形成	10億 1,321万円 P15
	互いに支え合い、共に築くまちを目指します	市民、地域、行政が結び付き、心が通い合う環境づくり	5億 5,479万円 P16
		広域連携によるまちづくり	324万円 P16
		機能的で信頼される市役所づくり	410億 7,666万円 P17

ここからは、第8次旭川市総合計画の基本政策ごとに主な事業を紹介します。

※事業名欄について

【新】は、新規事業を表しています。

※財源欄について

国：事業を実施するために国から交付される補助金など

道：事業を実施するために北海道から交付される補助金など

市：「国」及び「道」以外の財源。このうち市債など一般財源以外の特定の収入がある場合は「うち〇〇」として記載しています。

すくすくと子どもが育ち、誰もが健やかに暮らせるまち

1 子育てに希望を持ち、子どもの成長を支える環境づくり

産後ケア事業費

母親の身体的回復と心理的な安定を促し、安心して子育てができるよう、出産後の母子を対象に、助産師等の専門職が心身のケアや育児に関する助言等を行います。

令和2年度から、利用対象期間を産後1年未満に延長します。



こども

事業費		398万円
(前年度当初比)		285万円
財源	国	199万円
	道	—
	市	199万円
	—	—

【新】産前・産後ヘルパー事業費

子育て家庭の身体的・精神的負担を軽減するため、妊娠中や出産後1年未満（多胎の場合は2年未満）の世帯を対象に、ヘルパーによる家事や育児の支援を実施します。



こども

事業費		571万円
(前年度当初比)		皆増
財源	国	—
	道	—
	市	571万円
	—	—

実費徴収補足給付費

幼児教育・保育の無償化に伴い実費徴収となった副食材料費の補助等を行います。

令和2年度は、年収約360万円以上の世帯の第3子（生計同一子どもでカウント）以降の副食材料費を市独自に免除します。



こども

事業費		3,094万円
(前年度当初比)		皆増
財源	国	121万円
	道	121万円
	市	2,852万円
	—	—

放課後児童クラブ運営費

子育てと就労の両立や児童の健全な育成を図るため、保護者が就労等で日中家にいない児童に遊びと生活の場を提供します。

令和2年度は、公設の全児童クラブの運営を民間に委託し、サービスの向上を図ります。



財 源	事業費		7億 1,716万円
	(前年度当初比)		1億 7,759万円
	国		1億 9,165万円
	道		1億 9,165万円
	市		3億 3,386万円
		うち負担金	1億 533万円

保育士確保事業費

保育士不足解消のため、新卒保育士の宿舍の家賃や保育士資格取得費用への補助、保育士体験ツアーなどを実施します。

令和2年度は、家賃補助の対象期間を5年に延長するほか、離職防止イベントや高校生向け就職イベントを開催します。



こども

財 源	事業費		2,728万円
	(前年度当初比)		119万円
	国		1,688万円
	道		—
	市		1,040万円
		—	—

2 生涯を通じて健康に暮らせる保健・医療の推進

旭川いのちの電話相談員養成事業補助金

市民の様々な悩みに対応することにより、自殺防止を図ることを目的に、『社会福祉法人旭川いのちの電話』が実施する相談員養成事業に対して補助金を交付し、相談員の養成、確保及び資質の向上を図ります。



財 源	事業費		80万円
	(前年度当初比)		20万円
	国		—
	道		—
	市		80万円
		—	—

予防接種費

感染症の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上等を図るため予防接種等を実施します。

令和2年度は、10月1日よりロタウイルスワクチンの定期的予防接種を新たに実施します。



財 源	事業費		8億 583万円
	(前年度当初比)		3,161万円
	国		2,303万円
	道		218万円
	市		7億 8,062万円
		うち諸収入	9万円

動物愛護センター管理費

動物の適正な飼い方を広めるための普及啓発や、殺処分を減らすために、センターにいる動物たちの新しい飼い主や元の飼い主を探します。

令和2年度は、動物愛護条例の制定に向けた取組を進めます。



事業費		2,275 万円
(前年度当初比)		12 万円
財源	国	—
	道	—
	市	2,275 万円
	うち手数料	35 万円

3 互いに支え合う福祉の推進**地域で支える成年後見推進事業費**

認知症、知的障害等によって判断能力が十分ではない方の権利を守り、安心な生活を送れるよう成年後見制度の利用を促進します。

令和2年度は、旭川市社会福祉協議会が実施する法人後見事業を支援します。



事業費		2,810 万円
(前年度当初比)		310 万円
財源	国	148 万円
	道	339 万円
	市	2,323 万円
	うち繰入金	1,462 万円

介護人材確保支援費

介護人材の確保・定着を図るため、介護助手を活用した労働環境の改善に取り組みます。

令和2年度は、学生の就労体験による職業理解を促す取組や介護職のスキルアップにつながる研修を実施します。



事業費		432 万円
(前年度当初比)		107 万円
財源	国	51 万円
	道	—
	市	381 万円
	うち繰入金	281 万円

【新】高齢者等除雪支援事業費

自力又は家族による除雪が困難な高齢者等の世帯が対象の住宅前道路除雪において、地域の支え合いによる除雪実施体制を構築します。

令和2年度は、昨年度実施したモデル事業の結果を検証し、取組町内会の拡大を進めます。

**地域**

事業費		488 万円
(前年度当初比)		皆増
財源	国	—
	道	—
	市	488 万円
	—	—

たくましく未来を拓く人材を育み、生涯を通じて学べるまち

4 次代の担い手が、生き生きと学ぶ教育の推進

学校保健活動費（小学校）

児童の健康保持のため、各種健康診断や学校の環境衛生管理業務を行うとともに、通学路の安全確保に取り組めます。

令和2年度は、これらの取組のほか、全小学校に登下校見守りシステムを導入します。



財 源	事業費		9,357万円
	（前年度当初比）		395万円
	国		21万円
	道		—
	市		9,336万円
		—	—

特別支援教育推進費

こども

児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導・支援のため、小・中学校に補助指導員を配置し、学校運営を支援します。

令和2年度は、医療的ケアの必要な児童生徒に対応するため、看護師資格を有する補助指導員を増員します。

財 源	事業費		1億4,196万円
	（前年度当初比）		1,243万円
	国		1,164万円
	道		—
	市		1億3,032万円
		—	—

豊岡小学校増改築費

児童により良い教育環境を提供するため、老朽化した豊岡小学校の改築を進めます。

令和2年度は、校舎や体育館などの全体計画を決める基本設計を行います。



財 源	事業費		3,370万円
	（前年度当初比）		2,940万円
	国		—
	道		—
	市		3,370万円
		—	—

小中連携一貫コミュニティ・スクール推進費

地域

子ども一人一人の学力向上や人間形成を図るため、中学校区を単位とした小中連携・一貫教育を推進するとともに、地域と一体となり子どもたちを育むため、コミュニティ・スクールを導入し、学校・家庭・地域の連携を促進します。

令和2年度は、コミュニティ・スクールの導入校を全小・中学校に拡充します。

財 源	事業費		191万円
	（前年度当初比）		△312万円
	国		4万円
	道		—
	市		187万円
		—	—

5 スポーツや文化に親しみ、学びを深める環境づくり

【新】科学館特別展開催費

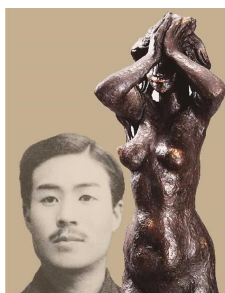
科学への関心や理解を深めるため、恐竜の進化や絶滅、現在の生態系とのつながりを学べる特別展を、サイバル開館15周年記念として開催します。



事業費		820万円
(前年度当初比)		皆増
財源	国	—
	道	—
	市	820万円
	—	—

【新】中原悌二郎賞創設50周年記念事業費

中原悌二郎賞の認知度向上や彫刻のまち旭川の魅力発信のため、中原悌二郎賞創設50年を記念し、企画特別展や記念講演会の開催、記念冊子の刊行を行います。



事業費		294万円
(前年度当初比)		皆増
財源	国	—
	道	—
	市	294万円
	うち繰入金	294万円

【新】アイヌ施策推進費

国のアイヌ政策推進交付金を活用し、観光振興など多方面にわたる「アイヌ文化を生かすまちづくり」を推進するため、博物館の民族資料の整備や、民間のアイヌ施設との協働事業などを行います。



事業費		2,876万円
(前年度当初比)		皆増
財源	国	2,045万円
	道	—
	市	831万円
	—	—

通年生涯スポーツ振興費

ライフスタイルに合ったスポーツ・レクリエーションに取り組む機会を提供するため、各種イベントを実施します。

令和2年度は、バイスキーやシットスキー体験会のほか、ファイターズ応援大使のイベントを行います。



事業費		1,011万円
(前年度当初比)		890万円
財源	国	—
	道	—
	市	1,011万円
	うち繰入金	700万円

活力と賑わいにあふれ、経済が力強く発展するまち

6 魅力と活力のある産業の展開

クリーン農業技術試験研究費

旭川産農産物の残留農薬分析を行い、栽培防除体系などを構築し、旭川産農産物の安全性確保の取組を支援します。

令和2年度は、前の作物に使用した農薬が後の作物に与える影響について試験を行います。



事業費		219 万円
(前年度当初比)		39 万円
財源	国	—
	道	—
	市	219 万円
	—	—

【新】デザイン推進事業費

ユネスコ創造都市ネットワーク加盟を受け、デザイン都市として、地域のデザイン団体と連携しながら子どものデザイン思考力を高める取組や、中小企業の稼ぐ力を強化するためのデザイン経営を推進する人材育成を実施します。



しごと

事業費		1,500 万円
(前年度当初比)		皆増
財源	国	675 万円
	道	—
	市	825 万円
	うち繰入金	413 万円

【新】旭川圏トライアルワーク連携支援費

関係団体と連携し、地元企業における地域の高校生のインターンシップを進めるほか、高齢者をはじめとする求職者の職場体験機能を充実させるなど、新たな支援事業を実施します。



しごと

事業費		1,299 万円
(前年度当初比)		皆増
財源	国	649 万円
	道	—
	市	650 万円
	—	—

中山間地域等直接支払事業費

耕作条件が不利な中山間地域等における耕作放棄地の発生防止や、農村の多面的機能の維持・確保のため、東鷹栖集落及び東旭川集落で実施される共同取組活動等に対し、補助金を交付します。



事業費		1 億 3,683 万円
(前年度当初比)		3,658 万円
財源	国	—
	道	1 億 265 万円
	市	3,418 万円
	—	—

森林整備対策費

水源かん養や国土保全、地球温暖化防止などの森林が持つ多面的機能の持続のため、造林や森林整備を支援します。また、民有林の維持管理のため、所有者に対して森林経営の意向調査を行います。



事業費		3,370 万円
(前年度当初比)		2,426 万円
財源	国	—
	道	492 万円
	市	2,878 万円
	うち繰入金	2,519 万円

7 温かなまちの賑わいと国内外との多様な交流の創出

【新】ICTパーク（仮称）運営費

しごと

旭川市中心部でローカル5Gを整備したICTパーク（仮称）を開設し、eスポーツを核とした中心市街地の賑わい創出と地域経済の活性化を図るとともに、プログラミングへの関心が高い人材の育成を推進します。



事業費		3,300 万円
(前年度当初比)		皆増
財源	国	1,300 万円
	道	—
	市	2,000 万円
	—	—

航空路線確保対策費

しごと

国内・国際航空路線の維持や拡充を図るため、関係機関等と連携した旭川空港の利用活性化に向けたPR活動を行うとともに、運航支援等を実施します。



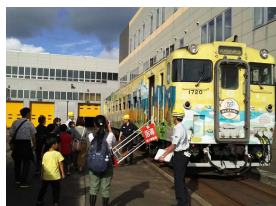
事業費		5,219 万円
(前年度当初比)		△719 万円
財源	国	—
	道	—
	市	5,219 万円
	—	—

JR 路線維持対策費

しごと

市民生活に欠かすことのできない鉄道を維持・確保するため、沿線の自治体などと連携しながら、利用促進などの取組を行います。

令和2年度は、鉄道利用者に対する助成や乗車体験事業などを実施します。



事業費		1,231 万円
(前年度当初比)		840 万円
財源	国	—
	道	100 万円
	市	1,131 万円
	—	—

移住促進費		しごと	
本市への移住希望の実現や暮らしの充実度を高めるため、官民で組織した旭川移住促進協議会等と連携し、各種PRや移住体験ツアーなどの移住支援を実施します。 	事業費		2,183 万円
	(前年度当初比)		138 万円
	財源	国	510 万円
		道	125 万円
		市	1,548 万円
		うち諸収入	200 万円

【新】旭川市哈爾濱市友好都市提携 25 周年記念事業費			
哈爾濱（ハルビン）市との友好都市提携 25 周年を迎えるに当たり、両市の相互理解と交流をさらに深めるため、同市で開催される記念式典へ代表団を派遣するほか、中国語スピーチコンテストの開催など、各種記念事業を行います。 	事業費		325 万円
	(前年度当初比)		皆増
	財源	国	—
		道	—
		市	325 万円
		うち諸収入	100 万円

Column ～あの頃の旭川市の予算（昭和 32 年当時）～

令和 2 年度予算に、新庁舎建設のための庁舎整備推進費を計上しておりますが、現在の市役所総合庁舎が建設された頃の旭川市の予算はどうだったのでしょうか？

現在の市役所総合庁舎は、昭和 32 年（1957 年）に着工しました。当時の旭川市の人口は 174,048 人で、当初予算額は 13 億 4,808 万円でした。翌年（昭和 33 年）に市役所総合庁舎は完成し、工事費は 3 億 5,000 万円でした。

市役所総合庁舎は現在も建設当時と変わらぬ姿で、市民の皆さんをお迎えしておりますが、人口や市役所の役割の変化により、旭川市の予算は現在まで大きく変遷しています。



今年で完成から 62 年目を迎える
旭川市役所総合庁舎

自然と共生し、安全・安心な社会を支える強靱なまち

8 四季を通じて暮らしやすい快適な都市の構築

土木車両購入費

市民の快適な生活環境を維持するため、道路の維持や除雪に使用する車両を購入します。

令和2年度は、除雪グレーダを2台購入します。



財 源	事業費		1億 995万円
	(前年度当初比)		30万円
	国		5,213万円
	道		—
	市		5,782万円
		うち市債	2,080万円

河川整備費

市民の生命や財産などを守るため、主に普通河川や排水路等における護岸改修を行うとともに、流下能力が不足している箇所の川幅や川底を広げるなど、河川の整備を実施します。



財 源	事業費		2億 600万円
	(前年度当初比)		1億 1,600万円
	国		—
	道		—
	市		2億 600万円
		うち市債	2億 40万円

除雪費

冬期間の安全・安心な道路環境を確保するため、車道除雪や歩道除雪、滑り止め砂の散布、道路脇の排雪を行います。

令和2年度は、GPSを利用した除雪車両運行管理システムを3つの地域に導入します。



財 源	事業費		29億 1,413万円
	(前年度当初比)		2億 7,846万円
	国		3億 2,000万円
	道		—
	市		25億 9,413万円
		—	—

住宅雪対策費

冬期における快適で安全な住生活を後押しするため、融雪槽の設置や無落雪屋根への改修などに対し、工事費用の一部を補助します。



財 源	事業費		5,166万円
	(前年度当初比)		1,007万円
	国		2,250万円
	道		—
	市		2,916万円
		—	—

市営住宅整備費

老朽化した市営住宅の建替え等を行います。

令和2年度は、第2豊岡団地の建替え（2号棟A工区の建設工事等）を行います。

なお、2号棟A工区は令和3年に竣工する予定です。



事業費		3億3,495万円
(前年度当初比)		△8億3,132万円
財源	国	1億3,806万円
	道	—
	市	1億9,689万円
	うち市債	1億8,450万円

大規模建築物耐震改修促進費

地震の被害から市民の生命や財産を守るため、不特定多数の方が利用する大規模建築物の耐震補強設計費用の一部を補助し、耐震化を促進します。

令和2年度は、耐震改修等に係る補助制度を創設します。



事業費		500万円
(前年度当初比)		皆増
財源	国	125万円
	道	250万円
	市	125万円
	—	—

9 環境負荷の低減と自然との共生の確保**【新】一般廃棄物組成等調査費**

ごみ減量・資源化施策の立案やごみ処理施設整備の基礎資料とするため、ごみの分別区分ごとの排出内訳や異物の混入割合を調査し、将来のごみ排出量の予測を行います。

令和2年度は、家庭ごみの組成調査を行います。

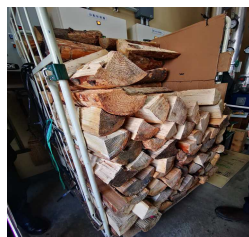


事業費		630万円
(前年度当初比)		皆増
財源	国	—
	道	—
	市	630万円
	うち繰入金	630万円

【新】地域木質バイオマス利活用促進事業費

地球温暖化対策として、CO₂の排出削減のため、化石燃料に替わる暖房用木質バイオマスとして域内の豊富な森林資源の利用促進を図ります。

令和2年度は、地元産薪の生産拡大の可能性の検証や薪ストーブの導入補助等を実施します。



事業費		164万円
(前年度当初比)		皆増
財源	国	—
	道	—
	市	164万円
	うち繰入金	164万円

10 安心につながる安全な社会の形成

防災施設等整備費

災害時の市民の安全を確保するため、食料等の備蓄や災害時避難場所標識の修繕等を行います。

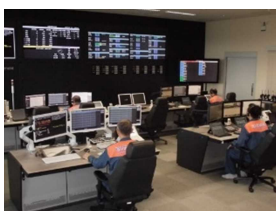
令和2年度は、長期間保存可能なクラッカーの購入など、主に備蓄食料を整備します。



財 源	事業費		534 万円
	(前年度当初比)		284 万円
	国		—
	道		—
	市		534 万円
		—	—

【新】Net119 緊急通報システム導入事業費

会話が不自由な聴覚・言語機能障害者等がスマートフォン等を利用して、緊急時にどこからでも音声によらない緊急通報が行えるシステムを導入します。



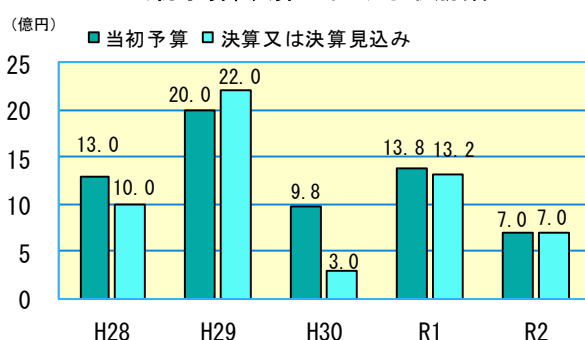
財 源	事業費		20 万円
	(前年度当初比)		皆増
	国		—
	道		—
	市		20 万円
		—	—

財政調整基金

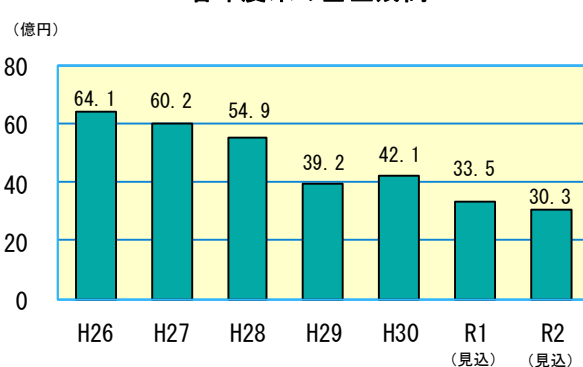
収支不足や災害などの思わぬ支出に備えるための基金で、家庭で言えば貯金にあたるものです。平成24年度からは当初予算での収支不足の補填財源として繰入金（取崩額）を計上しており、令和2年度は7億円となっています。

決算では、平成27年度から取り崩さざるを得ない状況が続いており、令和2年度末の残高は平成26年度末の半分以下になる見通しのため、予算執行において、収入の確保や支出の節減などに取り組むことで決算での収支を改善し、取崩額をできる限り抑えることが重要です。

当初予算/決算における取崩額



各年度末の基金残高



互いに支え合い、共に築くまち

11 市民、地域、行政が結び付き、心が通い合う環境づくり

【新】開村 130 年記念事業費

開村 130 年を迎えることから、市民の皆様と一緒に、先人の歩みを振り返りながら、楽しむことができる記念イベントを開催します。



財 源	事業費		1,000 万円
	(前年度当初比)		皆増
	国		—
	道		—
	市		1,000 万円
	うち諸収入		400 万円

地域会館建設費等補助金

地域

地域住民の主体的な活動の場を確保するため、地域会館の新築や増改築、修繕、設置、取得、解体などを行う団体に補助金を交付します。

令和 2 年度は、補助率を 2 分の 1 に拡充します。



財 源	事業費		596 万円
	(前年度当初比)		84 万円
	国		—
	道		—
	市		596 万円
	—		—

12 広域連携によるまちづくり

国内都市交流費

姉妹都市である南さつま市と、青少年訪問団受入などの交流事業を実施します。

令和 2 年度は、姉妹都市提携 5 周年に当たるため、冬まつりで記念雪像を作成するなど、各種記念事業を実施します。



財 源	事業費		294 万円
	(前年度当初比)		163 万円
	国		—
	道		—
	市		294 万円
	うち諸収入		50 万円

13 機能的で信頼される市役所づくり

庁舎整備推進費

現庁舎が抱える耐震性の不足や老朽化、狭あい化、分散化などの課題を解消し、市民の安全・安心を確保するため、防災拠点としての機能を有する新庁舎を建設します。

令和2年度は、新庁舎の本体工事に着手します。



財 源	事業費		5億9,988万円
	(前年度当初比)		3億7,401万円
	国		—
	道		—
	市		5億9,988万円
		うち市債	5億3,290万円

西神楽支所等施設再編整備費

西神楽支所の老朽化が課題となっていることから、公共施設を再編して効率的な行政執行と地域住民の利便性向上を図るため、支所を西神楽農業構造改善センター内に移転し、同センターを地域の中核施設としてその機能を強化します。



財 源	事業費		2億1,465万円
	(前年度当初比)		920万円
	国		—
	道		—
	市		2億1,465万円
		うち市債	1億6,510万円

ふるさと納税推進費

本市のまちづくりの応援者を増やすため、旭川の魅力やふるさと納税に関する情報を広く発信するとともに、寄附者の利便性の向上を図ります。

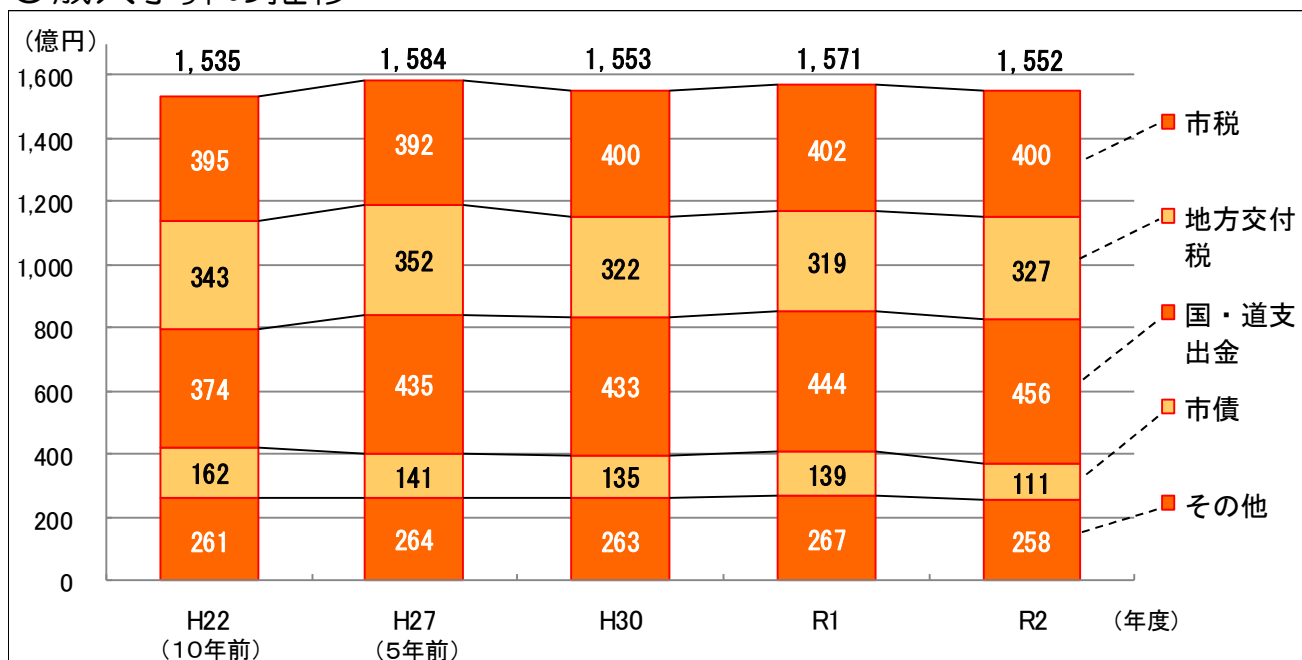
令和2年度は、返礼品をさらに充実させるとともに、PR冊子のリニューアルなどにより情報発信を強化します。



財 源	事業費		6億6,613万円
	(前年度当初比)		4億4,661万円
	国		—
	道		—
	市		6億6,613万円
		—	—

一般会計の歳入・歳出予算と市債残高の推移は？

○歳入予算の推移

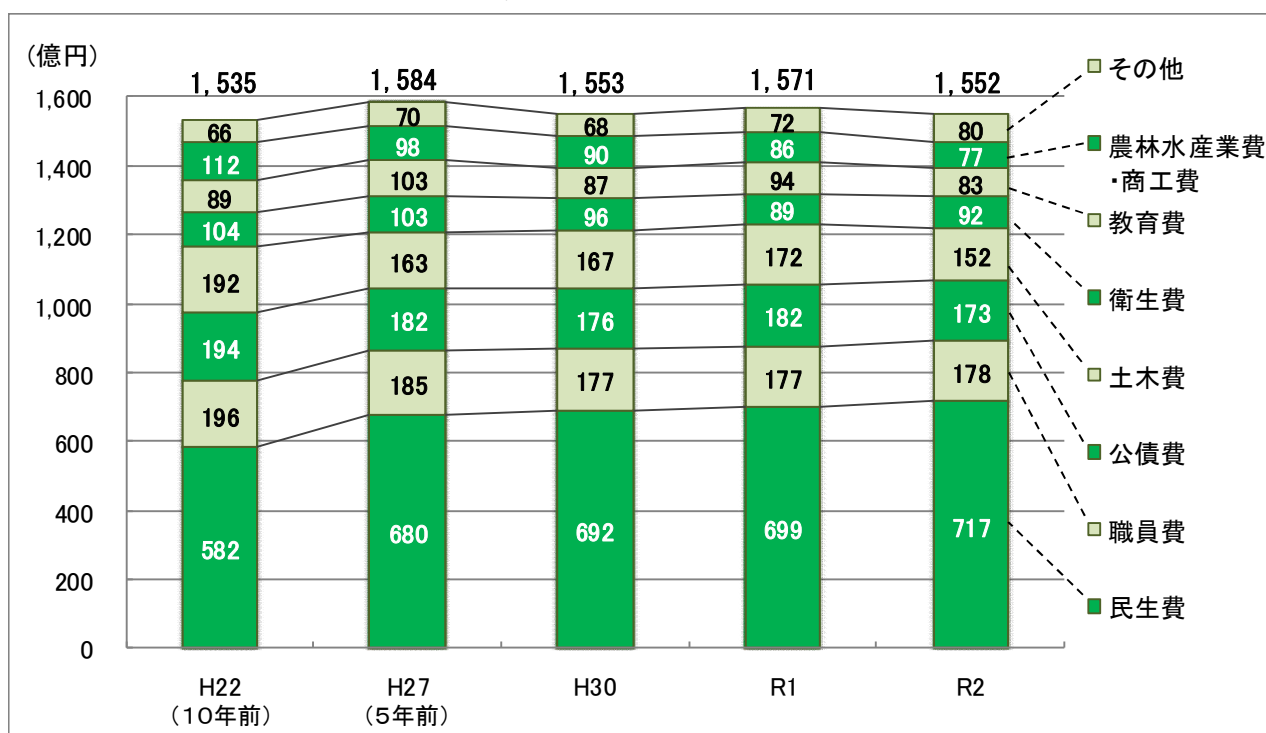


市税は、ここ数年は少しずつ増加していましたが、国の制度改正に伴う法人市民税の減少などにより、平成28年度以来、4年ぶりの減となっています。

一方で、地方交付税については、幼児教育の無償化や会計年度任用職員に要する経費が普通交付税で措置されることにより、増加しています。

また、国庫支出金と道支出金は、制度改正などにより、扶助費が年々増加することで国や道の負担分が増えています。

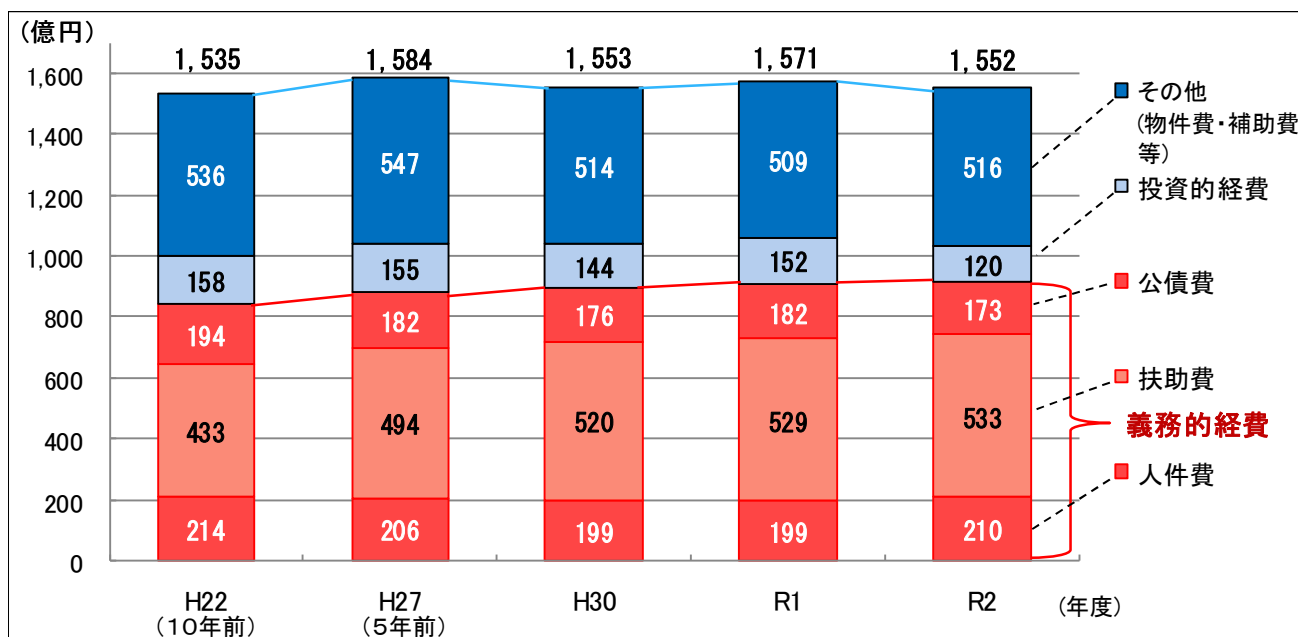
○歳出（目的別）予算の推移



10年前の平成22年度と比べると民生費が大きく増加しており、約23%増（135億円増）となっています。これは、前年度と同様に、子育て支援などの子ども関連の事業や、高齢者・障害者が利用できるサービスに係る経費が増加していることが主な要因となっています。

そのほかの費目については、横ばいか減少傾向となっており、特に、公債費では市債の発行抑制などにより約11%減（21億円減）、職員費では職員の給料・手当や職員数の削減を進めたことなどから約9%減（18億円減）となっています。

○歳出（性質別）予算の推移



歳出予算は、前ページ下のグラフのように民生費や土木費といった行政分野別（目的別）に分類するほかに、上のグラフのように、支出する経費を人件費、扶助費、公債費などの経済的な性質別に分類することができます。

公債費は減少傾向にありますが、その一方で、扶助費と人件費の増加が上回るため、これらを合計した義務的経費の予算全体に占める割合も増加傾向にあり、令和2年度で59.0%、前年度から1.1ポイント増加しています。

《用語解説》

・投資的経費

道路、公園、学校など、将来的に残る施設などの整備を行うための経費です。

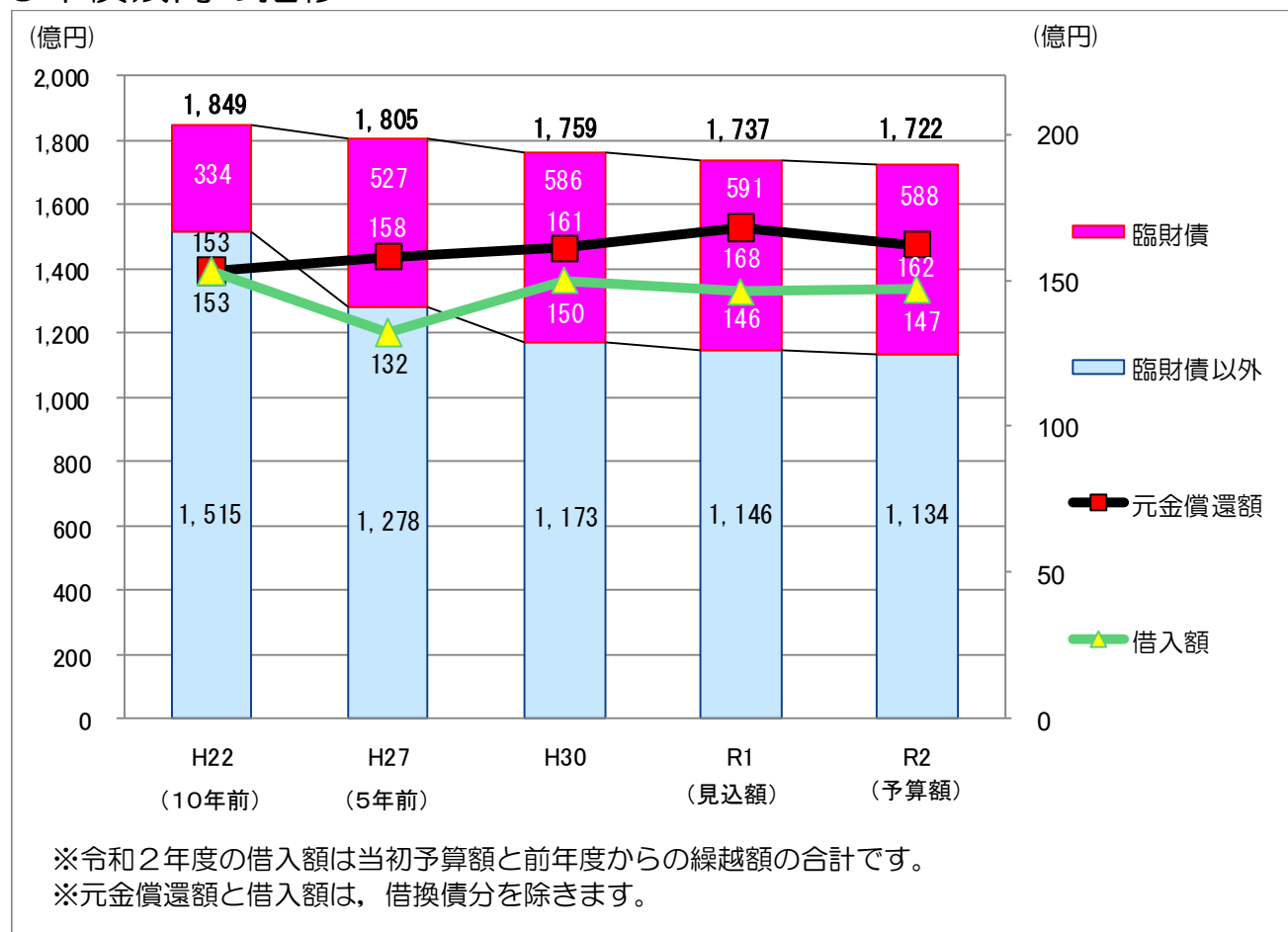
・扶助費

児童・障害者・高齢者・生活困窮者などを援助するための経費です。

・義務的経費

人件費、扶助費及び公債費のことで、支出が義務的で任意に削減することが難しい経費です。この経費の比率が高くなればなるほど、市独自の事業に回せるお金が少なくなり、実施が難しくなります。

○市債残高の推移



市債は、主に道路、公園、市営住宅、学校などを建設する際にその財源として発行するものですが、過去に市債の残高が年々増加し、その償還負担が市の財政を圧迫していたため、発行額の抑制に努めることで、残高を着実に減少させてきました。

また、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債（臨財債）の残高については、発行を開始した平成13年度以降、年々増加していましたが、令和2年度において、初めて前年度を下回る見込みとなっています。なお、臨財債の元利償還分は全額地方交付税の計算に算入され、市の財政運営に支障が出ないように国から措置されることになっています。

市債には世代間の負担を公平にするという役割もありますので、発行額と償還額のバランスを考慮し、引き続き計画的に発行していく必要があります。旭川市行財政改革推進プログラム2020において「令和2年度から令和5年度までの4年間で、臨財債を除いて450億円以内」という目標を設定しています。

なお、令和元年度は、旭川産業創造プラザの運営資金として平成22年に北海道から借り入れた7億円を償還したため、他の年度に比べて元金償還額が大きくなっています。

＜用語解説＞

・臨時財政対策債（臨財債）

国は、地方公共団体（都道府県や市町村など）全体の収入・支出を見積もった地方財政計画を策定し、地方交付税など必要な財源を確保していますが、平成13年度からは財源不足分を国と地方で折半して補うことになり、地方交付税の一部を市債（借金）で借り入れています。これを「臨時財政対策債」といいます。

消費税引上げ分の使いみちは？

令和2年度予算の地方消費税交付金は71億6,500万円です。そのうち33億1,629万円は、消費税率が平成26年4月に5%から8%に、令和元年10月に8%から10%に引き上げられたことによる増収分で、子ども・子育てや医療、介護などの社会保障の充実や安定化のために使うことになっており、次の事業に活用する予定です。

	事業名	事業費	財 源		
			国・道など	市	うち地方消費税交付金 増収分充当額
社 会 保 障 の 充 実	児童家庭相談事業費	2,864 万円	1,389 万円	1,475 万円	108 万円
	実費徴収補足給付費	3,094 万円	243 万円	2,851 万円	122 万円
	病児保育事業費	2,164 万円	1,313 万円	851 万円	515 万円
	子育て支援ナビゲーター 活動費	524 万円	349 万円	175 万円	87 万円
	新規参入施設巡回支援等 事業費	62 万円	46 万円	16 万円	16 万円
	子どものための教育・ 保育給付費	105 億 4,075 万円	74 億 6,931 万円	30 億 7,144 万円	3,858 万円
	放課後児童クラブ運営費	7 億 1,715 万円	4 億 8,864 万円	2 億 2,851 万円	4,191 万円
	保育士確保事業費	2,728 万円	1,687 万円	1,041 万円	682 万円
	小 計	113 億 7,226 万円	80 億 822 万円	33 億 6,404 万円	9,579 万円
安社 会 定保 障 化の	国民健康保険事業 特別会計繰出金	34 億 9,843 万円	16 億 690 万円	18 億 9,153 万円	9 億 9,689 万円
	後期高齢者医療事業 特別会計繰出金	16 億 1,156 万円	10 億 4,620 万円	5 億 6,536 万円	4 億 324 万円
	介護保険事業 特別会計繰出金	54 億 5,702 万円	2 億 9,986 万円	51 億 5,716 万円	18 億 2,037 万円
	小 計	105 億 6,701 万円	29 億 5,296 万円	76 億 1,405 万円	32 億 2,050 万円
合 計		219 億 3,927 万円	109 億 6,118 万円	109 億 7,809 万円	33 億 1,629 万円



発行：令和2年（2020年）4月

編集：旭川市総合政策部財政課

〒070-8525 旭川市6条通9丁目

TEL：0166-25-5672（課直通）

FAX：0166-23-8217

<http://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/>